

オフィスの窓から

神谷繁



新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、今、中小企業に何が起こっているのか国民の皆さんはご存じでしょうか。感染予防策で人の動きが制限され、観光客が激減したことで、県内の景気は冷え込み、厳しい状況であることは誰でも知っていると思います。

しかし、日頃から中小企業と接している私から見ると、観光・飲食業を中心に、それらに関連している土産品店や食品製造業、農業・漁業の皆

コロナ禍の中小後押し

さんにまで影響は広がっています。さらには、市中感染を恐れ、病院やデイサービス等の福祉施設の患者さんや利用者さんが外出自粛する動きも出ているのが実情です。

このような事業者に対し、行政や金融機関からさまざまな支援策が打ち出され、一時的に倒産件数は大幅に減りましたが、そこに残されたのが膨れ上がった借金と、自己資金の枯渇です。ため息と絶望感を抱えながら多くの中小企業の皆さんがどうにか事業を続けていこうと模索している一方で、自主廃業を行う事業者も増えてきています。

このような中小企業をどう支援していくのか。行政や商工会、金融機関、各専門家の皆さんが互いに連携し合い、中小企業を支えていく動きが出てきています。また、最近では廃業支援という考えが進み、県外の金融機関では廃業

支援のためのローンを創設したり、M&A(第三者承継)で事業を売却し、スムーズに自主廃業させることで事業者の「ハッピーリタイア」を後押ししたりしています。

しかし、大半の企業には膨れ上がった借金を返済していくため自主努力が求められており、この難局を乗り越えるための経営戦略を描けるかが生き残りの鍵となります。

このように頑張っている中小企業をわれわれは支援していく責任があります。現在は膨れ上がった借金返済や資金繰りがスムーズにいく「直接支援」を行っていますが、今後は「間接支援」として観光客誘致や、県産品の県外・海外への展開、県外企業を誘致するなどのサポートも手掛ける取組みも必要となると考えています。(県中小企業診断士協会会長)